

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	日本の安全保障の確保				
事業の名称	わが国周辺国との海洋外交に向けた対話メカニズムの構築および研究				
責任機関	組織名	公益財団法人 世界平和研究所			
	代表者氏名 (法人の長など)	佐 藤 謙	役職名	理事長	
	本部所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル6階、7階			
	①事業代表者	フリガナ	キタオカ シンイチ		
		氏 名	北 岡 伸 一		
所属部署			役職名	研究本部長	
所在地		〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル6階			
②事務連絡担当者	フリガナ	マツモト フトシ			
	氏 名	松本 太			
	所属部署		役職名	主任研究員	
	所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル6階			
事業実施体制					
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担	
(研究所内研究体制) 事業統括	北岡伸一	国際大学学長、政策研究大学院大学教授（当研究所研究本部長）		調査研究の統括および研究会主査	
グループリーダー	松本 太	当研究所主任研究員		研究会、プログラム運営ならびにシンポジウム等の運営総括、報告書取り纏め	
研究担当	大澤 淳	当研究所客員研究員（4月1日付）		外務省との連絡等	

研究担当	細谷雄一	慶応義塾大学教授（当研究所上席研究員）	ヨーロッパにおける海洋外交の諸課題の調査研究
研究担当	川島 真	東京大学准教授（当研究所上席研究員）	日中関係における海洋外交の諸課題の調査研究
研究担当	松崎 みゆき	当研究所主任研究員（4月1日付）	海洋外交の諸課題の調査
研究担当	小林 貴	当研究所前主任研究員（4月1日付）	安全保障分野における海洋
研究／渉外担当	清水幹彦	当研究所前主任研究員（3月15日付）	外交の諸課題の調査
研究／渉外担当	井出智明	当研究所主任研究員	シンポジウム等の運営調整、マスコミ対応
研究／研究会補助 （業務支援体制）	林 大輔	当研究所研究助手	シンポジウム等の運営補佐
業務担当	後藤節子	当研究所業務部主任	研究会等の設営支援
経理管理統括	三村 睦	当研究所事務局長	補助金事業経理統括
経理担当 （調査研究会体制）	桑水流啓子	当研究所事務局長	補助金事業経理担当
外部研究委員	香田洋二	元海上自衛隊海将、マリーン・ユナイティッド顧問	海洋の安全保障（海洋分野）
外部研究委員	永岩俊道	元航空自衛隊空将、双日研究所顧問	海洋の安全保障（航空分野）
外部研究委員	川上高司	拓殖大学教授	米国の対アジア政策
外部研究委員	松本明日香	日本国際問題研究所研究員	米国の内政
外部研究委員	福田潤一	法政大学法学部兼任講師	海洋安全保障
外部研究委員	土屋貴裕	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員	中国の海洋外交
外部研究委員	庄司智孝	防衛研究所主任研究官	東南アジアの海洋政策
外部研究委員	石原雄介	防衛研究所教官	豪の海洋政策
外部研究委員	長尾賢	海洋政策研究財団研究員	インドの海洋安全保障戦略
外部研究委員	坂梨祥	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹岡崎研究所研究員	中東地域の海洋安全保障
外部研究委員	村野将	日本国際問題研究所研究員	海洋の抑止理論
外部研究委員	小谷哲男	米国防大学主任研究員	海洋の危機管理・信頼醸成
外部研究委員	TXハメス	米海軍大学校教授	オフショア・コントロール
外部研究委員	トシ・ヨシハラ	米海軍大学校教授	中国海軍の海洋進出戦略
外部研究委員	ジェームズ・ホームズ		同上

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

2012 年に入り東シナ海の沖縄県尖閣諸島を巡る日中間の対立が先鋭化している。2010 年 9 月に海上保安庁の巡視船に中国の漁船が体当たりする事案が発生して以来、日中間の応酬と緊張が高まっていたが、2012 年に入り日本の実行支配を崩そうとする中国側の動きが活発になっている。9 月 11 日に 3 島が国へ所有権移転されて以降、それまで尖閣周辺に出没していた農業部傘下の「漁政」に加えて、国家海洋局傘下の「海監」の船が頻繁に我が国領海を侵犯するようになった。さらに 12 月 13 日には、「海監」所属の航空機が我が国領空を初めて侵犯した。

尖閣諸島を巡っては、2012 年の 1 月 17 日、中国共産党機関紙人民日報が初めて中国の「核心的利益（交渉の余地のない国益）」と表現し、5 月には中国要人として初めて王家瑞対外連絡部長が尖閣を「核心的利益」と言及している。このように尖閣が中国の「核心的利益」に急に格上げされた理由は、巷間言われる尖閣周辺の海底に眠る石油や天然ガスの領有権問題（中国はこの 40 年間東シナ海の海底資源の領有権を主張し続けている）というよりも、むしろ尖閣諸島の重要性が中国の安全保障上近年急速に高まったからであると考えられる。尖閣諸島を巡る日中間のつばぜり合いは、単に両国関係の問題だけが原因ではなく、その背後には中国の安全保障戦略や米中間の地政学的な対立構造が存在しており、大きな国際政治の構造の中で問題をとらえる必要がある。

中国は改革開放後の 20 年にわたって、鄧小平の「韜光養晦 有所作為（力を蓄えつつ表に出さず時を稼ぐ）」という対外戦略を堅持してきた。しかし、2009 年 7 月に北京で行われた在外大使会議において、胡錦濤国家主席は新たな外交戦略として「堅持韜光養晦、積極有所作為（より積極的に打って出る）」戦略を指示し、この頃から中国の対外的な強硬姿勢が目立ち始め、「核心的利益」という言葉が多用されるようになった。米国カーネギー平和財団のスウェイン上級研究員は人民日報の記事における「核心的利益」の出現頻度を分析し、2008 年に 95 本であったものが、2009 年に 260 本、2010 年に 325 本と急増したと分析している。また、同時期から中国政府高官も「核心的利益」という言葉を積極的に使うようになってきている。2010 年 3 月に訪中した米国のスタインバーグ国務副長官らに対して、中国の高官が南シナ海を「核心的利益」と述べたのに続いて、同年 5 月の米中戦略対話の際にはクリントン国務長官に対して戴秉国国務委員が同様の発言を行った。

尖閣諸島に対して、中国が公式に「核心的利益」を使い始めたのは、2012 年の 1 月人民日報が最初であり、同年 5 月には温家宝首相と野田首相の会談においても、尖閣をチベット、ウイグル、台湾と並んで「日本が中国の核心的利益を尊重するよう」と言及したと言われている。さらには、この「核心的利益」が尖閣を超えて、琉球列島まで拡大しつつあるのではないかと懸念される言論が中国国内で提起されるようになってきている。例えば、中国国防大学戦略研究所副所長の金南一少将は、2012 年 7 月の中国国営ラジオとのインタビューで「中国は琉球列島全体の日本の主権について疑義を挟むべきだ」と述べており、中国軍事科学学会の副秘書長の羅援少将は「琉球列島はかつて日本ではなく中国に隷属していた。1879 年に日本に強奪されるまで、琉球王国は中国王朝の下で独立国であった」と人民日報に答えている。

このように中国は、海洋への進出を戦略として重視してきており、2012 年 11 月に開催された中国共産党第十八回党大会では、海洋の重視が表明され、さらに本年 4 月の全国人民代表大会では、「海洋の総合的な管理を強化し、国家の海洋検疫を守る」との決意が示されている。

我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、我が国の安全保障確保の為に、海洋に於ける諸問題を周辺国との間で平和裏に話し合う対話メカニズムの構築が急務となっている。

【事業の目的・意義】

（目的）

海洋に囲まれた我が国は、海洋上の様々な利害関係を周辺国との間に有しており、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、我が国の平和と安定の為に、海洋に於ける諸問題を周辺国との間で平和裏に話し合う対話メカニズムの構築が急務となっている。しかしながら近年、政府間対話（トラック 1）が必ずしも機能しないこともあり、これを補完する官民対話（トラック 1.5）の重要性が増している。本事業は、我が国周辺の東アジア諸国・地域、特に韓国、中国、台湾および同地域に深く関与している米国との間で、民間が主催し各国の政治家および外務・防衛当局者も参加する官民対話（トラック 1.5 会議）を実施し、東アジア地域の海洋に於ける諸問題解決に資する対話メカニズムの構築と課題解決に向けた環境の醸成を目的とする。

（意義）

日本政府関係者が参加する官民対話（官民会議）については、従来はおもに経済分野（日米経済官民会議など）で行なわれてきた。しかし、安全保障分野においては、機微を伴う専門性が障害となり、外務省／防衛省関係者が参加する官民対話は実施されてこなかった。

安全保障・外交を研究の専門分野としている当研究所では、2008 年より在米国日本大使館、外務省総合政策局政策企画室、防衛省防衛政策局戦略企画室と共同で、日米韓トラック 1.5 会議「北東アジア三ヶ国官民対話(TDNA: Trilateral Dialogue in Northeast Asia)」を計 7 回実施してきている。同会議は、日米韓の外務／防衛当局から審議官級、課長級の参加を得て、日米両国からは谷内元外務次官、ハドリー元大統領安全保障問題担当補佐官など非常にレベルの高い有識者が定例に参加する会議となっている。同会議では、1) 朝鮮半島情勢、2) 安全保障協力、3) グローバルな三ヶ国協力の可能性について、各国の公式の立場を超えた深い議論が行なわれてきており、その成果は信頼醸成のみならず、日米韓外相会談のアジェンダ設定に影響を与えるなど、わが国外交に大きな果実をもたらしてきた。

また、日米中三ヶ国についても、外務省総合政策局政策企画室、防衛省防衛政策局戦略企画室と共同で、日米中トラック 1.5 会議「(R2CP): Enhancing Risk Reduction & Crisis Prevention Capabilities in Northeast Asia」を実施してきている。日中の対話が難しくなった 2010 年の尖閣諸島中国漁船事案後においても、日米中三ヶ国の外務／防衛当局から審議官級、課長級の参加を得て、海洋における衝突防止のメカニズムについて、積極的な意見交換が行なわれてきた。

このように官民対話メカニズムの構築は、特に韓国、中国など政府間対話での意思疎通が計りにくい国との間で、自由な意見交換を通じて信頼醸成を計ることが可能となり、わが国外交の情報収集／交渉手段の多様化を図るという意義を有するのみならず、日米韓三ヶ国官民対話の事例のように、外交政策の形成にも大きく資すると考えられる。

最終的に本事業は、東アジア地域の海洋における諸問題解決に資する対話メカニズムの構築が目的であり、対話の対象を ASEAN 諸国に拡大することを意図している。それらの対話を受けて、次年度において、安全保障を中心とした東アジア地域の海洋における諸問題を話し合う為の多国間対話の開催を予定している。次年度の多国間対話は、わが国の外交施策を間接的にサポートするという目的から、沖縄県名護市での開催を計画している。現在、わが国の外交／安全保障政策の喫緊の課題は沖縄県における米軍基地の再編問題である。沖縄は、歴史的にも東アジアの海洋交易の中心に位置してきているだけでなく、日中の海洋における権益がぶつかり合う場所にもなっている。かかる沖縄において、東アジア地域の海洋における諸問題解決に資する「名護ダイアログ」が今後定期的に開催されることになれば、

米軍基地の再編問題への間接的なサポートのみならず、「海洋国家日本」を標榜するわが国安全保障に大きく貢献するものと考えられる。

安全保障分野では、世界で最も権威のある英国国際戦略問題研究所(IISS)が毎年1回実施している、中東の安全保障問題を話し合うマナーマ・ダイアログ（2004年から実施。バーレーン）、およびアジアの安全保障を話し合うシャングリラ・ダイアログ（2002年から実施。シンガポール）が有名である。それぞれのダイアログとも民間の研究所が主催であるが、現在では各国の外務大臣／国防大臣が参加する重要な外交の場となっている。北東アジア地域は、北朝鮮の核開発／挑発行為や中国の海洋進出など、国際安全保障上の焦点となっているにも係らず、この地域の安全保障の枠組みを話し合う定例の会議が無いのが現状である。本事業で実施する「名護ダイアログ」を国際社会に定着させることができれば、わが国の外交資源として、多大な貢献をすることが見込まれる。

また、従来より東アジアの安全保障を支えていたのは、日米同盟、米韓同盟など米国を中心としたハブ・アンド・スポークの同盟ネットワークと言われてきた。そのベースとなってきたのが、有識者の人的ネットワークである。特に米国では、東アジアを研究する若手有識者が、大学やシンクタンクから国務省・国防総省の高官に就任するケースが数多く見られる。代表的には、ブッシュ政権におけるマイケル・グリーン NSC アジア部長（現 CSIS 日本部長）やオバマ政権におけるカート・キャンベル東アジア担当国務次官補である。彼らは、若手研究者の時代に日本で研究あるいは会議に参加して、Japan Hands（知日派）になっていった。しかしながら、日本における研究助成資金の縮小とともに、米国研究者の日本滞在研究プログラムや国際会議が縮小され、現在の民主党オバマ政権では知日派が非常に少なくなっている。安全保障のベースとなる知日派人材の枯渇が懸念される。

本事業では、東アジアにおける海洋安全保障確保の為に有識者ネットワークの強化のため、将来が囑望される米国の若手研究者に対して、本事業の官民対話への参加を求めるとともに、短期（4～6ヶ月程度）の滞在研究プログラム/フェローシップ制度（客員研究員制度）の設立を行なう。本年度は若手／中堅1名、来年度は若手／中堅2名の受け入れを予定している。本事業を通じて、わが国の安全保障に中長期的に資する知日派人材（「第2のマイケル・グリーン」）の育成がなされると思料される。

さらに日本の主張の世界への発信と国際世論形成参画の施策として、わが国の海洋領土・海洋主権、歴史問題に関わる部分について、欧米の主要紙に日本からの論説をのせることが重要である。本事業では、日本からの発信不足を補う為に、欧米の新聞を中心にオピニオン欄への有識者の論説の投稿を促す、「Op-Ed（コラム）推進委員会」を設置し、欧米の主要紙をモニタリングするとともに、外務省からの依頼も含め、適切な専門家に論説の投稿（反論）を依頼する。

3. 事業の実施状況

平成 25 年度は当研究所において、本補助金を得て、以下のとおりの事業を実施した。

1 海洋外交に向けた官民対話の実施による対話メカニズムの構築（交付要綱第 3 条②項該当）

東アジア地域の海洋に於ける諸問題解決に資する対話メカニズム構築の為、韓国、中国、台湾、米国、との間で、官民対話を実施した。具体的には、韓国ソウル国際問題フォーラム(SFIA)、韓国国立外交院(KNDA)、中国人民外交学会、中国現代国際問題関係研究院(CICIR)、台湾两岸遠景基金会および米国平和研究所(USIP)、米国外交分析研究所(IFPA)、米国ブルッキングス研究所との共催で、各国の政治家・政府関係者が参加する官民対話（トラック 1.5 会議）を実施した。

これらの対話は、当研究所が各研究機関との間で上記の問題意識に基づき過去 5 年に渡り実施してきたものを拡大／発展させた形で実施した。

① 日米中トラック 1.5 会議：2013 年 6 月 28-29 日（於：中国・北京）

② 北東アジア三ヶ国官民対話（日米韓トラック 1.5 会議）：2013 年 7 月 16-17 日（於：米国ワシントン DC）

③ 日韓戦略対話：2013 年 9 月 6-8 日（於：韓国・ソウル）

④ 日中戦略対話：2013 年 11 月 27-29 日（於：中国・北京）

⑤ 日台戦略対話：2013 年 12 月 5-6 日（於：東京）

また、東アジア地域の海洋における諸問題を話し合う為の多国間対話等の開催にむけて、ASEAN 諸国の研究機関他との間で以下のとおりの戦略対話及び現地調査を行った

① 日越戦略対話：2014 年 3 月 5-6 日（於：ベトナム・ハノイ）

② フィリピン、マレーシア、シンガポール、米国の研究機関との意見交換を通じた、各国の海洋の安全保障政策の調査及び次回戦略対話の開催のための調整の実施

2 東アジア各国が直面する海洋外交上の政策課題および解決策の調査研究（交付要綱第 3 条①項該当）

本年度は、以下の外部委員と所内研究者から構成する「アジアの海洋安全保障秩序」研究委員会を設置し、平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月にかけて、以下の項目を中心に議論を行った。

研究委員会検討項目
① 米国のアジアへのリバランスと対アジア政策の行方
② 中国の海洋戦略と周辺諸国の反応
③ わが国外交における海洋外交の位置づけ
④ アジアの海洋安全保障秩序の行方と我が国のとるべき政策

その上で、近年の東アジア各国が海洋で直面している、海洋安全保障問題全般に関して、「海洋国家日本の再構想に向けて～海洋の安全保障と日本にとっての課題～」(仮称)と題する報告書を取りまとめた。

本報告書では、多様な海洋をめぐる安全保障問題の性格と、近年の各国・地域の動向を踏まえ、各分野・地域の専門家の参加を得て、地域間の海洋の安全保障問題の相関性のダイナミズムに焦点をあてつつ、現状と課題を明らかにしつつ、日本にとって課題となる 이슈の最新動向を分析した。

特に、過去 2 年（2012～13 年）の動向に焦点を当てつつ、2014 年以降の見通しを含めた評価を行った。なお、この 1～2 年間の国内出版物では、総じて、狭義の中国の海洋進出や軍事力の近代化、あるいは、尖閣関

題のみに焦点があてられてきているが、本報告書では、米中関係の今後の展望もふまえつつ国際関係全体のダイナミズムの変化に焦点をあてて、日本にとっての課題を抽出、評価した。

なお、次年度においては、今後の解決に向けた政策課題の検討を行うことを予定している。特に、我が国と韓国および中国との間の海洋を巡る諸課題の研究、日本と東南アジア諸国との間の海洋協力の可能性、国連における海洋法論争の行方などについて、各国有識者に取材の上分析ペーパーを作成するとともに、より安定的なアジアの安全保障秩序構築のために、我が国がなすべき方策の提言を行う予定。

「アジアの海洋安全保障秩序」研究委員会

研究者氏名	研究会業務分担
松本 太 当研究所 主任研究員	・プロジェクト幹事兼主査、研究会とりまとめ ・アジアの海洋安全保障秩序と我が国のとるべき政策
松本明日香 日本国際問題研究所研究員	・オバマ政権のアジア戦略と海洋外交
福田潤一 法政大学法学部兼任講師	・米国の安全保障政策 ・プロジェクト・ロジ調整、議事録・報告書作成
土屋貴裕 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員	中国の海洋戦略と海洋進出
庄司智孝 防衛研究所主任研究官	・ベトナムなどの東南アジア諸国の海洋安全保障
石原雄介 防衛研究所教官	・豪州の海洋安全保障
長尾賢 海洋政策研究財団研究員	・インドの海洋安全保障
坂梨祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹	・中東湾岸の安全保障
村野将 岡崎研究所研究員	・日本の海洋安全保障戦略 ・プロジェクト・ロジ調整、議事録・報告書作成
小谷哲男 日本国際問題研究所研究員	・海洋問題の危機管理と信頼醸成
T Xハメス 米国防大学主任研究員	・海軍戦略とオフショア・コントロール
トシ・ヨシハラ 米海軍大学校教授	・中国の海洋進出と海洋戦略
ジェームズ・ホームズ 米海軍大学校教授	・中国の海洋進出と海洋戦略

3 海洋における政策課題解決に向けた内外への情報発信（交付要綱第3条③および④項該当）

各国との戦略対話の結果や、東アジア地域の海洋安全保障の調査研究の結果を、当研究所が四半期に発行する IIPS quarterly 誌において発表し、国会議員、関係省庁、メディア各社、会員企業および関係機関に配布し、ホームページにも掲載した。また、IIPS Japan Commentary という形で対外発信を行った。

本年2月24日に米国海軍大学校よりトシ・ヨシハラ教授及びジェームズ・ホームズ教授、米国防大学からトーマス・ハメス主任研究員を招聘し、都内ホテルにおいて、政府、研究機関、プレス等の安全保障関係者を招いて、「今後10年の東シナ海における海洋安全保障」と題した専門家レベルのコロキアムを開催した。

また、昨年世界平和研究所が創立25周年を迎えたことを記念して、昨年10月11日に都内ホテルに内外の関係者を招き、「平成50年、世界で輝く日本たれー日本国民憲章を抱き、日本と世界の運命を拓くー」と題する提言を発表し、その中で、外交・安全保障についても、将来を睨んだ海洋の安全保障政策もふまえ、「世

界のコンセンサス・ビルダーたれ」との具体的提言を發表している。

また、国民理解の増進を図るため、招聘した有識者等を通じたメディアへの発言を促進するとともに、上述の戦略対話や、シンポジウムの内容については、ウェブサイト日本語および英語等で掲載し、広く国内外に向けた情報発信を行った。

4 東アジア海洋安全保障確保の為の有識者ネットワークの強化（交付要綱第3条②および③項該当）

今年度は、前述のとおり、米国海軍大学校よりトシ・ヨシハラ教授及びジェームズ・ホームズ教授、米国防大学からトーマス・ハメス主任研究員を招聘し、2月24日に都内ホテルにおいて、政府、研究機関、プレス等の安全保障関係者を招いて、「今後10年の東シナ海における海洋安全保障」と題した専門家レベルのセミナーを開催した。

次年度においては、海洋安全保障確保の為の有識者ネットワークの強化のため、短期の滞在研究プログラム／フェローシップ制度（客員研究員制度）を設立し、将来が囑望される米国や、豪、東南アジア等の研究者に対して、当研究所の客員研究員として受け入れ、東京をベースとして東アジアの安全保障研究を実施せしめる。次年度は若手1名及び中堅1名の受け入れを予定する。

本事業を通じて、わが国の安全保障に中長期的に資する知日派人材の育成を行なう。また、若手／中堅外国研究者との研究のコラボレーションを通じて、日本の主張の世界への発信と特に米国に於ける世論形成の為の活動を実施する。

4. 事業の成果

1 海洋外交に向けた官民対話の実施による対話メカニズムの構築

本年度は、以下の主として米、中国、韓国、台湾、越の5か国を中心とした1.5トラック戦略対話ないし2.0トラック戦略対話を実施することができ、海洋の安全保障を含む、二国間関係等の幅広い議題について、各国政府及び民間シンクタンクとの意見交換の成果をあげることができた。

とりわけ、中国や韓国などの我が国との関係で重要な国々との対話を重視し、二国間に加え、米国が入った形で三カ国の有識者が参加する対話を実施し、北東アジアの平和と安定のために有益な意思疎通の機会となったと考えられる。

① 日米中トラック1.5会議：2013年6月28-29日（於：中国北京）

② 北東アジア三ヶ国官民対話（日米韓トラック1.5会議）：2013年7月16-17日（於：米国ワシントンDC）

③ 日韓戦略対話：2013年9月6-8日（於：韓国ソウル）

④ 日中戦略対話：2013年11月27-29日（於：中国・北京）

⑤ 日台戦略対話：2013年12月5-6日（於：東京）

⑥ 日越戦略対話：2014年3月5-6日（於：ベトナム・ハノイ）

また、本年度においては、東南アジア諸国のシンクタンクとの意見交換を個別に開始したところであり、東シナ海と南シナ海に共通の海洋の安全保障にかかわる課題を議論する上で、極めて有益であった。次年度においては、かかる戦略対話をマレーシアやカンボジアなどの東南アジア諸国に拡大して、実施する予定にしている。

2 東アジア各国が直面する海洋外交上の政策課題および解決策の調査研究

海洋安全保障問題全般に関して、各国の海洋問題に詳しい中堅の研究者の参加を得て、研究会を開催し、「海洋国家日本の再構想に向けて～海洋の安全保障と日本にとっての課題～」と題する報告書を取りまとめた。

本報告書では、多様な海洋をめぐる安全保障問題の性格と、近年の各国・地域の動向を踏まえ、各分野・地域の専門家の参加を得て、地域間の海洋の安全保障問題の相関性のダイナミズムに焦点をあてつつ、現状と課題を明らかにしつつ、日本にとって課題となるイシューの最新動向を分析するとともに、日本にとっての課題を抽出、評価した。

次年度における、海洋の安全保障に関わる解決策を提示する上での基本的な土台となる分析作業ができたと考えられる。

また、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポールのシンクタンクへの訪問を実施し、各国の海洋の安全保障体制についても、調査研究を進めているところである。引き続き次年度においても、戦略対話の実施の機会などをとらえ、その他の日本の海洋安全保障に影響を与える地域全体に拡大して調査研究を進める予定である。

3 海洋における政策課題解決に向けた内外への情報発信

東アジア地域の海洋における政策課題および解決策の調査研究の結果を、当研究所が四半期に発行するIIPS quarterly 誌において発表し、国会議員、関係省庁、メディア各社、会員企業および関係機関に配布するとともに、ホームページに掲載して国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に努めた。また、IIPS Japan Commentary という形で対外発信を行った。

本年２月２４日に米国海軍大学校よりトシ・ヨシハラ教授及びジェームズ・ホームズ教授、米国防大学からトーマス・ハメス主任研究員を招聘し、都内ホテルにおいて、政府、研究機関、プレス等の安全保障関係者を招いて、「今後１０年の東シナ海における海洋安全保障」と題した専門家レベルのコロキアムを開催したことで、主要メディアにも取り上げられ、内外の海洋の安全保障に関わる理解を増進することとなった。

また、昨年世界平和研究所が創立２５周年を迎えたことを記念して、昨年１０月１１日に都内ホテルに内外の関係者を招き、「平成５０年、世界で輝く日本たれ—日本国民憲章を抱き、日本と世界の運命を拓く—」と題する提言を発表し、その中で、外交・安全保障についても、将来を睨んだ海洋の安全保障政策もふまえ、「世界のコンセンサス・ビルダーたれ」との具体的提言を発表し、大きく主要メディアに取り上げられた。

また、国民理解の増進を図るため、招聘した有識者等を通じたメディアへの発言を促進するとともに、上述の戦略対話や、シンポジウムの内容については、ウェブサイト日本語および英語等で掲載し、広く国内外に向けた情報発信を行った。

5. 事業成果の公表

今年度実施した事業の一環として行った主要な対外発信は、以下のとおり。

主要メディアへの掲載

掲載時期	掲載媒体	記事内容
2013 年 7 月 17 日	NHK	北朝鮮非核化「日米韓連携を」
2013 年 7 月 17 日	テレビ朝日	北朝鮮非核化「日米韓連携を」
2013 年 7 月 17 日	韓国連合ニュース	「歴史問題で日本に誠意ある対応求める」
2013 年 10 月 12 日	読売新聞	25 年後の国家像 提唱 世界平和研 25 周年「国民憲章」発表
2013 年 10 月 18 日	読売新聞	世界平和研 25 周年シンポ 福田元首相らディスカッション
2013 年 10 月 20 日	読売新聞	世界平和研 25 周年シンポジウム「未来に向けて輝く日本へ」
2013 年 8 月	I I P S Quarterly	「尖閣諸島をめぐる言説と歴史」 川島 真 「日米中ハイレベル・トラック 1.5 対話」 「日韓対話」 「第八回北東アジア三か国官民対話」
2013 年 11 月	I I P S Quarterly	「世界平和研究所創設 25 周年記念シンポジウム」 「第四回東京ーソウル・フォーラム」
2014 年 1 月	I I P S Quarterly	「第六回日中関係シンポジウム」 「日台対話 2013（東京）」
2014 年 3 月 16 日	日経新聞コラム	ジェームズ・ホームズ教授に関する記事
2014 年 3 月 19 日	読売新聞	トシ・ヨシハラ教授のインタビュー
2014 年 12 月～2014 年 2 月	J B プレス	松本主任研究員による寄稿
2014 年 3～	Diplomat Magazine	ジェームズ・ホームズ海軍大学校教授による寄稿

6. 事業総括者による評価

1 海洋外交に向けた官民対話の実施による対話メカニズムの構築

東アジアにおける日中、日韓関係が引き続き緊張する中で、本件事業を実施することとなった。日中や日韓の戦略対話については、開催すらも危ぶまれる中で、本年度中の実施にこぎつけたものである。したがって、戦略対話を実施できたこと自体に大きな意味合いがあると評価される。

他方、日米韓の間の北東アジア三カ国官民対話及び、日米中トラック 1.5 会議は、内容の濃いタイムリーなものであったが、開催に至るまでのアジェンダ設定などについて、一層注意を払うべきであるとの教訓も得られた。

当初、次年度には東アジア諸国の官民の代表を集めて「名護ダイアログ」を実施するとのアイデアを温めていたところであるが、引き続き日中、日韓関係が冷却している中ですぐに実施できるか否かは当面、状況を見極める必要があると判断せざるをえない。

次年度については、既存の日韓、日台、日中といった二国間の戦略対話を継続しつつ、マレーシアなどの、我が国と共通する問題意識を抱える東南アジア諸国との戦略対話を、安全保障や国際法等の専門家レベルで拡大・強化して実施していくことが適切であると判断している。

また、次年度においては、米国との間では、ワシントンにおけるシンクタンクとの交流ばかりではなく、ハワイなどの日本に近い地域にある C S I S パシフィック・フォーラムや東西センターとの交流も行っていくことも視野に入れている。

2 東アジア各国が直面する海洋外交上の政策課題及び解決策の調査研究

本年度においては、「海洋国家日本の再構想に向けて（仮題）～海洋の安全保障と日本にとっての課題～」をとりまとめることができた。これは、最近の東アジアの海洋の安全保障に関する動向を分析したのであり、次年度に向けて解決策を調査研究するにあたって、前段階の成果物という位置づけになる。

本年度後半も、国際情勢が揺れ動いており、かかる情勢を的確に判断する上で有益なとりまとめとなったと評価される。次年度に向けて、大所高所の観点からの政策課題をさらに抽出するとともに、各分野の専門家を改めて集めて、解決策を提示し、内外に発表していくことを企図している。

本年度の調査では、東南アジア 3 カ国及び豪が中心となったが、次年度にかけては引き続きカンボジアやインドネシア等の現地調査を含めて、実施していく予定にしている。

3 海洋における政策課題解決に向けた内外への情報発信

「今後 10 年の東シナ海における海洋安全保障」と題する専門家レベルのコロキアムは、本年度の海洋における政策課題解決に向けた内外への情報発信の観点から、極めて有益であった。招聘者の 3 人の米軍関係者によるその後の執筆活動を見ると、我が国の立場を十二分に汲み取った情報発信となっており、対米国、対中国という両国における広報としての成果が認められる。

次年度においては、将来的な情報発信を強化するとの観点から、若手の研究者等も招聘の上、継続的な広報対策を実施していく方針をとっている。また、本年度の研究会に参加した研究者による内外への情報も期待されるところであり、右を引き続き懲慚していく方針である。

また、我が国国内のメディアに対しても、当研究所全体として、有識者の来日の際の意見交換の機会

や、個別のインタビューにおいて海洋の安全保障にかかわるブリーフィングを実施しており、今後、実際の成果がでてくると考えられる。

4 東アジア海洋安全保障確保のための有識者ネットワークの強化

上記3で述べた米国からの招聘者との有意義な関係が構築でき、米国海軍大学校および米国防大学関係者とのネットワークが構築された。

また、本年度の調査研究のための東アジア各地への出張を通じて、米国関係者に加えて、豪を含む東アジアの専門家と当研究所との有機的な有識者ネットワークが形成されつつあり、次年度に向けて、解決策の提言などをとりまとめる上で、事前の準備ができつつあると評価できる。

5 我が国の安全保障確保のための国際世論形成への働きかけ

なお、本年度事業申請当初、想定していた仮称「Op-Ed 推進委員会」設置を通ずる国際世論形成への働きかけについては、タイムリーかつ適切な内容のコメントを行うことができる有識者の協力を十分に得ることができないことが判明したため、本事業については実施していないが、次年度については、適切な能力を有する有識者を発掘の上、小規模な形で専門家による論説の投稿を依頼することを企画している。

(了)